

日清紡

(コード番号: 3105)

上場取引所 東・大・名・福・札

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nisshinbo.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 取締役

経理本部長 鷓澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	231,194	2.4	5,989	50.9	5,101	-
14年3月期	225,836	3.3	3,968	31.0	894	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	777	-	318	-	0.4	1.5	2.2
14年3月期	2,649	-	1203	-	1.3	0.3	0.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 310百万円 14年3月期 5,157百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 216,252,011株 14年3月期 220,126,611株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	312,909	186,028	59.5	860 52
14年3月期	364,161	213,664	58.7	988 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 216,076,654株 14年3月期 216,255,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	24,031	6,054	13,916	29,523
14年3月期	13,298	9,814	8,184	13,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)2社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	116,000	4,400	2,000
通期	233,000	8,000	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円66銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連5ページを参照下さい。

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持を貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。本理念は企業活動における最大の規範であり、社内の様々な教育の場で、その伝承・本質の理解を深め、実践の徹底に努めております。

2. 経営戦略

当社は2007年に創立100周年を迎えます。21世紀において存在感のある企業でありたいと考え、その基盤整備を行うため、本年を初年度とする「経営3か年計画2006」を策定しました。本計画では、収益力を強化して企業価値の増大を目指すことを基本事項とし、セグメント別の事業計画策定、実施結果確認 業績評価基準に基づくセグメント別業績評価 グループ会社の経営力強化 研究開発テーマの事業化の全社的推進を重点事項としております。

(1) 「経営3か年計画2006」の最終年度2006年3月期の業績目標

連結：売上高 2,500 億円、営業利益： 125 億円

(単体：売上高 1,530 億円、営業利益： 75 億円)

(2) 推進事項

企業に対する社会の見方の変化、及び経営のグローバル化への対応の見地から、下記事項を推進します。

- ・CS（顧客満足）の重視
- ・資産効率の向上
- ・世界最適生産販売体制の構築
- ・柔軟な企業連携と得意分野への経営資源の集中
- ・新規事業の育成・強化
- ・IRの充実
- ・コンプライアンスの徹底

(3) セグメント別の主要推進事項

繊維事業：海外事業（生産・販売体制）の強化、テキスタイル輸出の拡販、高付加価値商品の開発

プラスチック製品事業：グローバル化の推進、競争力ある商品の開発、関連会社との連携強化

紙製品事業：家庭紙は新規商品の市場投入、ファインペーパーは周辺商品開発による用途拡大

化成品事業：環境関連分野の新商品開発、次世代フロン・ノンフロンによるウレタンフォーム発泡技術の確立

不動産事業：社有地の活用による新規賃貸事業などを拡大

その他事業：プラズマディスプレイパネル用フィルタの拡販体制整備、燃料電池用セパレータ、蓄電デバイス、バイオテクノロジーなど、引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進

3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負担にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

- ・経営の透明性確保のため、社外監査役1名の増員を予定しています。

日清紡

- ・株主への説明責任強化のためにホ - ムペ - ジにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、アニュアルレポートなどをタイムリ - に掲示し、常に内容の充実を図っています。
- ・企業倫理の徹底に関しては、1998年1月に「企業行動憲章」を制定していますが、本年2月に本憲章における経営トップの役割を厳格に定めた原則を加えました。
- ・取締役の人数は2001年度定時株主総会において1名減員し現在16名であり、取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっています。

(2) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。現在4名で、社内監査役・社外監査役は同数であります。社外監査役2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、前述の通り、社外監査役1名の増員を予定しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が充分になされていると判断しております。
- ・顧問弁護士は、西綜合法律事務所との顧問契約に基づいて、適宜助言を受けております。
- ・公認会計士は、附柴会計事務所、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。
- ・情報開示を更に充実させるため、2003年3月期第3四半期より業績概況の開示を始めました。あわせて決算発表の早期化にも努めております。

経営成績及び財政状態

日清紡

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、長期にわたるデフレの中、銀行不良債権問題と株式市況の低迷が大きな障害となり、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループは最終年度を迎えた「3年計画 2003」の達成に全グル - プー丸となって取組んでまいりましたが、結果として不況を克服できず、目標であった連結売上高 3,000 億円、営業利益 130 億円を下回る結果となりました。

当期の連結業績については、売上高は新規連結増もあり 231,194 百万円（前年同期比 2.4%増）と増収となりました。経常利益は電子部品関連持分法適用会社の株式の一部売却により持分法適用会社から除外したため、持分法投資損失が減少し、5,101 百万円と前期赤字から大幅黒字に転じました。また、当期純利益も上記持分法適用会社の株式の一部売却により連結では特別損失を計上しましたが、777 百万円と前期赤字から黒字となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。なお、当期よりその他事業に含めていました化成品事業を区分表示することにしました。

[繊維事業]

二次製品を中心とする海外生産シフトの進行、輸入圧力による国内販売の大幅な減少により、減収となりました。営業利益も中間期に停滞在庫の評価損を計上したこと等により減益となりましたが、期後半より黒字に転じています。

この結果、売上高は 74,034 百万円（前年同期比 5.3%減）、営業損失 687 百万円と赤字を余儀なくされました。

[ブレ - キ製品事業]

ブレーキ製品は、国内では補修製品の受注増、米国ではビッグ 3 他受注増、韓国では主要取引先の生産増等による受注増、タイでは出荷増から増収となりました。営業利益は上記受注増に加え、国内摩擦材製造設備の移転に伴う合理化効果等により大幅増益となりました。米国の子会社は進出後初めて営業利益が黒字となりました。

A B S 製品は採用車種の販売好調から増収・増益となりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体では売上高 56,353 百万円（前年同期比 8.5%増）、営業利益は 5,079 百万円と前年同期比増収・大幅増益となりました。

[紙製品事業]

家庭紙は製品価格の回復の中、新商品の拡販により、洋紙は高級印刷用紙の受注増により全体で増収となりました。営業利益は原料パルプの価格安定から増益となりました。

この結果、売上高 27,024 百万円（前年同期比 6.0%増）、営業利益は 1,611 百万円と増収・増益となりました。

[化成品事業]

ウレタン製品は建築・プラント業界の実需低迷により減収となりましたが、エラストマ - が海外向け衣料用テ - プの販売回復、カ - ボンが半導体製造設備用プレ - トの拡販並びに新規連結会社の増加により増収となりました。営業利益はプラスチック成型加工が製品価格の下落により減益となりましたが、合理化効果もあり、増益となりました。

この結果、売上高 30,778 百万円（前年同期比 27.7%増）、営業利益は 151 百万円と増収・増益となりました。

[不動産事業]

新規物件等により、売上高 4,785 万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益は 2,569 百万円と増収・増益となりました。

[その他事業]

メカトロニクス製品は自動車関連の設備需要から専用機が堅調であったため、増収・増益となりました。

電子機器は大口取引先との取引終了、価格低迷の影響を受け、減収・減益となりました。

PDPフィルタ - は市場拡大に伴い、増収となりましたが、製造コストの上昇等により赤字が拡大しました。この結果、売上高は38,220百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失2,764百万円となりました。

(2) 当期の財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は24,031百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益3,554百万円、減価償却費12,758百万円、棚卸資産の減少額5,754百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による現金及び現金同等物は6,054百万円の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,242百万円がありましたが、東京工場跡地売却代入金12,665百万円を含む有形固定資産の売却による収入14,071百万円他があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は13,916百万円となりました。主な要因は長短借入金の返済12,892百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は29,523百万円と前期末に比べ16,104百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フロー - 指標のトレンド

	平成13年	平成14年	平成15年
株主資本比率	57.5%	58.7%	59.5%
時価 [△] - スの株主資本比率	36.1%	29.1%	31.1%
債務償還年数	8.2年	5.2年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	7.4	15.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価[△] - スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フロー - は連結キャッシュ・フロー - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー - を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷や物価下落の影響などにより、先行き不透明な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高233,000百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益3,600百万円程度になる見通しであります。

連 結 損 益 計 算 書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 14.4. 1 至 15.3.31	前 期 自 13.4. 1 至 14.3.31	増 減
売 上 高	231,194	225,836	5,358
売 上 原 価	199,273	195,917	3,356
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,932	25,951	19
営 業 利 益	5,989	3,968	2,021
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,113	1,280	167
受 取 配 当 金	843	793	50
連 結 調 整 勘 定 償 却	34	36	2
雑 収 入	429	797	368
計	2,419	2,906	487
営 業 外 損 失			
支 払 利 息	1,464	1,767	303
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	310	5,157	4,847
雑 損 失	1,533	844	689
計	3,307	7,768	4,461
経 常 利 益	5,101	894	5,995
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	82	2,759	2,677
投 資 有 価 証 券 売 却 益	401	3,085	2,684
圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定 戻 入 益	1,011	-	1,011
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	10	10
計	1,494	5,854	4,360
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	503	1,007	504
投 資 有 価 証 券 売 却 損	850	24	826
投 資 有 価 証 券 評 価 損	472	1,343	871
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	20	2	18
特 別 退 職 金	58	752	694
事 業 整 理 損	709	775	66
棚 卸 資 産 整 理 損	239	825	586
事 業 再 開 発 費 用	190	186	4
計	3,041	4,914	1,873
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,554	46	3,508
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	4,529	1,425	3,104
法 人 税 等 調 整 額	1,558	1,238	2,796
少 数 株 主 利 益	-	32	32
少 数 株 主 損 失	194	-	194
当 期 純 利 益	777	2,649	3,426

連結貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
資 産 の 部	3 1 2 , 9 0 9	3 6 4 , 1 6 1	5 1 , 2 5 2
<u>流 動 資 産</u>	<u>1 3 7 , 5 7 6</u>	<u>1 3 9 , 9 7 3</u>	<u>2 , 3 9 7</u>
現金及び預金	3 4 , 7 9 6	1 9 , 2 1 2	1 5 , 5 8 4
受取手形及び売掛金	6 0 , 9 3 1	6 0 , 2 4 8	6 8 3
有 価 証 券	5 9 2	-	5 9 2
棚卸資産	3 5 , 7 9 5	4 1 , 9 6 2	6 , 1 6 7
繰延税金資産	2 , 5 5 2	1 , 5 2 8	1 , 0 2 4
前 渡 金	1 , 5 8 0	1 , 6 9 4	1 1 4
短期貸付金	7 2 1	2 5 0	4 7 1
その他の	1 , 8 2 4	1 5 , 8 2 1	1 3 , 9 9 7
貸倒引当金	1 , 2 1 5	7 4 2	4 7 3
<u>固 定 資 産</u>	<u>1 7 5 , 3 3 3</u>	<u>2 2 4 , 1 8 8</u>	<u>4 8 , 8 5 5</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>1 0 4 , 5 5 0</u>	<u>1 1 0 , 6 0 0</u>	<u>6 , 0 5 0</u>
建物及び構築物	4 4 , 9 6 0	4 5 , 8 4 8	8 8 8
機械装置及び運搬具	3 9 , 5 3 7	4 2 , 7 4 0	3 , 2 0 3
土 地	1 6 , 7 5 9	1 6 , 2 3 6	5 2 3
その他の	3 , 2 9 4	5 , 7 7 6	2 , 4 8 2
<u>無形固定資産</u>	<u>7 5 9</u>	<u>7 5 4</u>	<u>5</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>7 0 , 0 2 4</u>	<u>1 1 2 , 8 3 4</u>	<u>4 2 , 8 1 0</u>
投資有価証券	6 5 , 9 2 8	1 0 8 , 7 6 4	4 2 , 8 3 6
繰延税金資産	3 6 8	5 3 2	1 6 4
その他の	5 , 2 8 7	4 , 8 3 6	4 5 1
貸倒引当金	1 , 5 5 9	1 , 2 9 8	2 6 1
資 産 合 計	3 1 2 , 9 0 9	3 6 4 , 1 6 1	5 1 , 2 5 2

連結貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
負 債 の 部	1 2 1 , 7 1 3	1 4 5 , 1 0 0	2 3 , 3 8 7
流動負債	7 8 , 9 0 5	8 6 , 9 6 3	8 , 0 5 8
支払手形及び買掛金	2 1 , 2 1 2	2 0 , 1 9 1	1 , 0 2 1
短期借入金	3 7 , 5 7 0	4 8 , 4 1 5	1 0 , 8 4 5
一年内返済の長期借入金	3 , 2 8 2	2 , 1 8 5	1 , 0 9 7
未払費用	3 , 6 9 5	3 , 6 9 0	5
未払法人税等	3 , 8 3 1	4 2 3	3 , 4 0 8
従業員預り金	4 , 0 2 2	4 , 1 6 5	1 4 3
圧縮未決算特別勘定	-	1 , 8 0 5	1 , 8 0 5
その他	5 , 2 9 3	6 , 0 8 9	7 9 6
固定負債	4 2 , 8 0 8	5 8 , 1 3 7	1 5 , 3 2 9
長期借入金	7 , 5 7 4	1 1 , 0 2 9	3 , 4 5 5
繰延税金負債	3 , 5 5 3	1 6 , 0 4 3	1 2 , 4 9 0
退職給付引当金	2 2 , 7 2 7	2 2 , 0 3 1	6 9 6
役員退職引当金	8 4 7	8 6 2	1 5
長期預り金	7 , 8 3 6	7 , 6 1 9	2 1 7
連結調整勘定	9 3	1 4 4	5 1
その他	1 7 8	4 0 9	2 3 1
少数株主持分	5 , 1 6 8	5 , 3 9 7	2 2 9
資 本 の 部	1 8 6 , 0 2 8	2 1 3 , 6 6 4	2 7 , 6 3 6
資本金	2 7 , 5 8 8	2 7 , 5 8 8	-
資本剰余金	2 0 , 4 0 1	2 0 , 4 0 1	-
利益剰余金	1 3 1 , 5 3 2	1 4 1 , 0 2 2	9 , 4 9 0
土地再評価差額金	-	1 7 0	1 7 0
その他有価証券評価差額金	9 , 6 2 8	2 5 , 7 1 5	1 6 , 0 8 7
為替換算調整勘定	2 , 9 2 2	1 , 1 5 2	1 , 7 7 0
自己株式	1 9 9	2 0	1 7 9
子会社が所有する親会社株式	-	6 0	6 0
負債、少数株主持分及び資本合計	3 1 2 , 9 0 9	3 6 4 , 1 6 1	5 1 , 2 5 2

連結剰余金計算書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 14.4. 1 至 15.3.31	前 期 自 13.4. 1 至 14.3.31
. 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	20,401	20,401
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	20,401	20,401
. 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	141,022	148,213
利益剰余金増加高		
当期純利益	777	2,649
連結子会社の減少による増加高	-	79
計	777	2,570
利益剰余金減少高		
配当金	1,514	1,550
役員賞与	86	76
持分法適用会社の増加による減少高	-	39
持分法適用会社の減少による減少高	8,667	-
持分法適用会社の連結子会社増加による減少高	-	354
自己株式消却による減少高	-	2,602
計	10,267	4,621
利益剰余金期末残高	131,532	141,022

連結キャッシュ・フロ - 計算書

日清紡

(単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 14.4.1 至 15.3.31	自 13.4.1 至 14.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税金等調整前当期純利益	3,554	46
減価償却費	12,758	13,422
連結調整勘定償却額	34	36
貸倒引当金の増減額	713	122
退職給付引当金の増減額	622	43
受取利息及び受取配当金	1,956	2,073
支払利息	1,464	1,767
持分法による投資損失	310	5,157
投資有価証券売却損益	449	3,061
投資有価証券評価損	472	1,343
ゴルフ会員権評価損	20	2
圧縮未決算特別勘定戻入	1,011	-
固定資産売却廃棄損益	421	1,752
事業整理損	709	775
事業再開発費用	190	186
特別退職金	58	752
売上債権の減少額	1,244	8,507
棚卸資産の減少額	5,754	737
仕入債務の減少額	961	6,759
その他	65	3,083
役員賞与の支払額	92	84
小計	24,749	15,681
利息及び配当金の受取額	2,064	2,102
利息の支払額	1,570	1,787
特別退職金の支払額	58	752
法人税等の支払額	1,154	1,946
営業活動によるキャッシュ・フロ -	24,031	13,298
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
定期預金の預入による支出	1,337	3,389
定期預金の払出による収入	2,146	2,387
有形固定資産の取得による支出	10,242	12,397
有形固定資産の売却による収入	14,071	4,448
投資有価証券の取得による支出	563	4,494
投資有価証券の売却による収入	3,415	4,869
短期貸付金の純増減額	472	586
その他	964	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロ -	6,054	9,814
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金金の純減額	10,514	2,721
長期借入金による収入	1,101	714
長期借入金の返済による支出	2,378	1,998
自己株式取得による支出	149	2,620
連結子会社の減資による少数株主への支払額	423	-
配当金の支払額	1,514	1,550
少数株主への配当金の支払額	39	9
財務活動によるキャッシュ・フロ -	13,916	8,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	220
現金及び現金同等物の増減高	15,842	4,480
現金及び現金同等物期首残高	13,419	17,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282	208
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20	33
現金及び現金同等物期末残高	29,523	13,419

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッソト・ア(株) 恵美寿織布(株) 日清紡ヤング・イト(株) 日清紡ビックス(株) 日新デニム(株) ニッソ・テックス(株) (株)日清紡テクニカール
日清紡フレキ販売(株) 日本ホタルフロン(株) 東海製紙工業(株) 日本高分子(株) ニッソ・ウ・エンジニアリング(株) 岩尾(株) 日清紡機械販売(株) 上田日本無線(株) 日清紡都市開発(株) 関西日清紡都市開発(株)
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T.NIKAWA TEXTILE・
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・KOHBUNSHI (THAILAND)LTD・
浦東高分子(上海)有限公司・NISSHINBO EUROPE B.V 計27社

(非連結子会社) 11社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社9社のうち、関連会社であるコティネンタル・テ・ベス(株) (株)ナガイシャツの2社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社事業年度等に関する事項

連結子会社の決算は、連結決算日と3ヶ月を越える差異はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

・役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー・計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー・計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結財務諸表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

10. 退職給付関係

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。

注記事項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	318 百万円	402 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	1 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	204,325 百万円	207,333 百万円
4. 保証債務	2,208 百万円	2,477 百万円
5. 担保に供している資産	6,717 百万円	7,223 百万円
6. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	5,917 百万円	6,090 百万円
7. 当社の自己株式数	361,450 株	39,646 株
8. 連結子会社が保有する 当社の株数	285,670 株	285,670 株

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	34,796	19,212
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	5,273	5,793
現金及び現金同等物	29,523	13,419

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額	2,229	2,810
減価償却累計額相当額	1,595	1,887
期末残高相当額	634	923

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	253	432
1 年 超	381	491
合 計	634	923

支払リース料(減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	432	530

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	-	15
1 年 超	-	-
合 計	-	15

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務およびその内容	当 期	前 期
(1)退職給付債務	65,064	61,849
(2)年金資産	25,594	32,222
(3)未積立退職給付債務(1+2)	39,470	29,627
(4)未認識数理計算上の差異	19,785	7,596
(5)未認識過去勤務債務	3,042	-
(6)退職給付引当金(3+4+5)	22,727	22,031

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の内訳	当 期	前 期
(1)勤務費用	1,660	2,565
(2)利息費用	1,802	1,841
(3)期待運用収益	1,220	1,300
(4)数理計算上の差異の費用処理額	712	227
(5)過去勤務債務の費用処理額	195	-
(6)退職給付費用(1+2+3+4+5)	2,759	3,333
(7)臨時に支払った割増退職金等	58	752

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)割引率	2.5%~3.0%	3.0%
(2)期待運用収益率	3.5%~4.0%	3.5%~4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(5)過去勤務債務の費用処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当 期
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	597
賞与引当金	912
退職給付引当金	8,766
減価償却費	231
子会社の繰越欠損	666
その他	2,003
繰延税金資産小計	13,175
評価性引当額	1,744
繰延税金資産合計	11,431
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,778
固定資産圧縮積立金	4,469
その他	817
繰延税金負債合計	12,064
繰延税金負債の純額	633

(注)当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(流動資産)繰延税金資産	2,552
(固定資産)繰延税金資産	368
(固定負債)繰延税金負債	3,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久差異	0.2
税効果未計上の子会社の損失	7.2
持分法による投資損失	3.7
海外子会社等の適用税率差	4.1
株式売却損益修正による影響	18.9
税率変更による影響	4.1
その他	11.6
税効果適用後の法人税等の負担率	83.6

日清紡

3. 法人事業税の外形標準課税制度の導入に伴い、国内連結会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前期 42%、当期は流動区分 42%、固定区分 40.7%としている。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)及び当期純利益は 108 百万円減少している。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 別	当 期 (15.3.31 現在)			前 期 (14.3.31 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式	15,542	39,500	23,958	28,670	73,950	45,280
債 券	18	23	5	19	23	4
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	15,560	39,523	23,963	28,689	73,973	45,284
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式	23,102	15,828	7,274	3,744	3,098	646
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,274	1,103	171	1,189	1,067	122
小 計	24,376	16,931	7,445	4,933	4,165	768
合 計	39,936	56,454	16,519	33,622	78,138	44,516

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当 期 自 14.4. 1 至 15.3.31	前 期 自 13.4. 1 至 14.3.31
売却額	3,415	4,869
売却益の合計額	401	3,085
売却損の合計額	850	24

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期 (15.3.31 現在)	前 期 (14.3.31 現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,505	1,533
非上場内国債券	501	501
非上場外国債券	5,954	6,798

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	74,034	56,353	27,024	30,778	4,785	38,220	231,194	-	231,194
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	14	887	304	1,386	2,591	(2,591)	-
計	74,034	56,353	27,038	31,665	5,089	39,606	233,785	(2,591)	231,194
営業費用	74,721	51,274	25,427	31,514	2,520	42,370	227,826	(2,621)	225,205
営業利益又は損失()	687	5,079	1,611	151	2,569	2,764	5,959	30	5,989
資産、減価償却 及び資本的支出									
資産	80,223	61,626	19,918	21,436	16,850	29,835	229,888	83,021	312,909
減価償却費	4,202	4,328	1,250	1,086	862	1,030	12,758	-	12,758
資本的支出	2,842	2,261	1,331	615	586	1,422	9,057	-	9,057

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	78,203	51,926	25,497	24,110	4,403	41,697	225,836	-	225,836
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	11	718	260	942	1,932	(1,932)	-
計	78,203	51,927	25,508	24,828	4,663	42,639	227,768	(1,932)	225,836
営業費用	77,981	49,570	24,404	25,033	2,416	44,459	223,863	(1,995)	221,868
営業利益又は損失()	222	2,357	1,104	205	2,247	1,820	3,905	63	3,968
資産、減価償却 及び資本的支出									
資産	89,071	67,538	19,887	19,435	15,910	31,710	243,551	120,610	364,161
減価償却費	4,392	4,723	1,275	1,217	845	970	13,422	-	13,422
資本的支出	6,677	3,524	928	1,118	353	643	13,243	-	13,243

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。
- 各区分に属する主要な製品の名称
 - 繊維事業 綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維、化合繊維織物、化合繊維ニット製品、スパンデックス製品など
 - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など
 - 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - その他事業 メカトロニクス製品、化成品、電子機器など

(注2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度120,610百万円、当連結会計年度83,021百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

(事業区分の変更)

従来、化成品事業はその他事業に含めていたが、当該事業区分における重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当期より区分して表示することに変更した。なお、前期も変更後の事業区分に組替えて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,449	22,745	231,194	-	231,194
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,569	3,116	5,685	(5,685)	-
計	211,018	25,861	236,879	(5,685)	231,194
営 業 費 用	206,827	24,133	230,960	(5,755)	225,205
営業利益又は損失()	4,191	1,728	5,919	70	5,989
資産	209,792	20,096	229,888	83,021	312,909

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,709	22,127	225,836	-	225,836
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,276	2,962	5,238	(5,238)	-
計	205,985	25,089	231,074	(5,238)	225,836
営 業 費 用	202,825	24,205	227,030	(5,162)	221,868
営業利益又は損失()	3,160	884	4,044	(76)	3,968
資産	219,752	22,792	242,544	121,617	364,161

3. 海外売上高

(1) 当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	29,620百万円	11,590百万円	41,210百万円
. 連結売上高			231,194百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	5.0%	17.8%

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	26,120百万円	10,917百万円	37,037百万円
. 連結売上高			225,836百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	4.8%	16.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。